

## 巻 頭 言

突然の解散、相次ぐ新党結成など局面の変化のめまぐるしい総選挙(第48回衆院選)であった。投開票日には、台風の襲来というハプニングも加わり、話題に事欠かなかったとはいえ、「バーチャル選挙」とも表現すべき様相を呈していた。選挙の期間中、東京を離れ地方を訪れると、「テレビや東京では(選挙で)盛り上がっているように見えるが、地元ではそんなことはさらさらしない。本当に盛り上がっているのか?」という声を、頻りに耳にした。テレビやネットに映る選挙戦と自分の身のまわりの光景に、次元の相違を感じながら一票を投ずる。こんな人が、全国にどれほどいたのだろうか。

「第7回世論・選挙調査研究大会」は、「調査の終焉か、黎明か - 課題と新しい試み -」と題して、2017年9月22日(金)、毎日新聞社との共催により東京竹橋の毎日ホールで開催された。間近に迫った総選挙への対応を余儀なくされ、あわただしい中にもかかわらず、全国各地から100名を超える調査関係者のみなさまが参加して下さった。

埼玉大学(同東京ステーション・カレッジ)が、本年2月末をもって東京駅のJRサピアタワーから撤退したため、大会会場の手配に苦慮していたところ、毎日新聞社から毎日ホール提供のお申し出を頂戴し開催にこぎつけることができた。記して謝意に代えたい。

今回の大会は、第1部の研究発表(4本)と第2部のパネルディスカッションとから構成された。第1部では、大会の副題にもある通り、プロバビリティ・サンプルを対象とする世論調査において、回答方法にインターネットを組み合わせる方式や、携帯電話番号を対象とするRDD調査に関して、実査方法にオートコールを用いる方式など、新しい試みの事例報告がなされた。加えて、調査に対する新思考理論の紹介も行われた。自社の貴重なデータを公開して下さったことに、あらためて感謝を申し述べたい。

第2部のパネルディスカッションでは、「マスコミ世論調査」の内と外、- 世論調査はいつまで続けられるのか - というタイトルを掲げ、各社の論客4名にご登壇いただいた。ディスカッションで取り上げられた論点は、1. 目前の総選挙に加えて、近々予想される国民投票への対応の仕方、2. 固定電話番号と携帯電話番号を併用する現行のRDD調査の精度の問題、3. 複数社の相乗りによるジョイント型調査の現実的可能性、そして、4. 世論調査の社会的信ぴょう性に関して、例えば、各社の調査結果間の相違をどう説明するのかなど、多岐にわたった。

本誌には、第1部の4本の研究発表の加筆修正版と、第2部のパネルディスカッションの議論を掲載した。

本号巻末には、埼玉大学社会調査研究センターが2017年に実施した2本の調査結果の概要を、解題とともに掲載している。1本目は、われわれが定例(アニュアル)で実施する「さいたま市民政治意識調査(2017.7~8)」の結果である。自記式の郵送法による調査も今回で7回目を迎え、回収率も65%を確保することができた。本年は、5月にさいたま市長選(2017.5.21)が行われたため、今回の調査は、市長選における投票行動の追跡を兼ねて、さいたま市選挙管理委員会との共同形式で実施した。ご協力いただいた、さいたま市選挙管理委員会に御礼を申し上げる次第である。

2本目は、第48回衆議院議員総選挙の投票日(2017.10.22)に、(株)テレビ埼玉と共同で行った「2017衆院選：投票行動調査」結果である。同調査は、埼玉県下の10選挙区において、投票後の有権者を対象に実施した。同調査の結果は、投開票日当日のテレビ埼玉の開票速報番組中で、詳しく報道された。(株)テレビ埼玉の関係者のみなさまに謝意を申し上げたい。

研究大会の報告論文、パネルディスカッションの議論ともども、これらの調査結果が調査関係者諸兄の参考に供するならば幸甚である。

2017年12月

埼玉大学社会調査研究センター長  
松本 正生